令和7年度 決算報告

「まちの魅力向上」を推進、「竜巻等災害復旧復興」を支援

市民の一体感および郷土への愛着・誇りを醸成する市制施行20周年記念事業や昨年７月に開業した道の駅「そらっと牧之原」関連事業を実施。まちの魅力を発信するとともに、５つの重点戦略・プロジェクトの実現に向けた事業に取り組みました。
また、令和７年台風15号に伴う竜巻等災害の復旧復興を図るため、被災者生活支援金や災害見舞金の給付、災害廃棄物処理などの業務を実施しました。

問い合わせ　財政課　伊藤　☎㉓0054

歳入（収入）

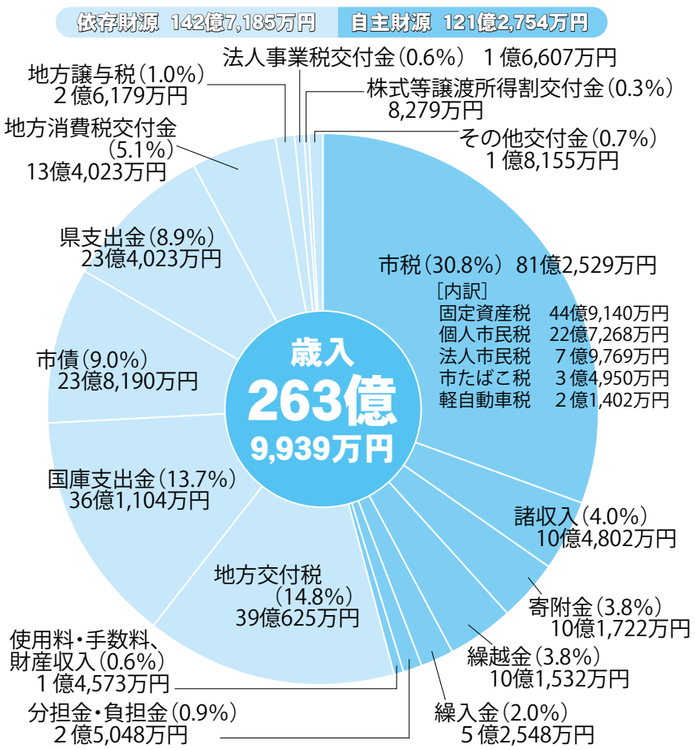
令和7年度一般会計の歳入は263億9939万円（前年度比＋9・3％）となりました。

市税は、前年度比1億8327万円（前年度比△2・2％）の減額となりました。市民税の個人市民税については、個人所得の増により2億3465万円増額しましたが、法人市民税は主要法人の企業収益の減などにより4億263万円の減額、固定資産税は設備投資の減などにより1244万円減額し、前年度を下回りました。

また、市債は令和6年度に完了した多目的体育館整備を含む緊急防災・減災事業の減などにより6340万円（前年度比△2・6％）の減額となりました。

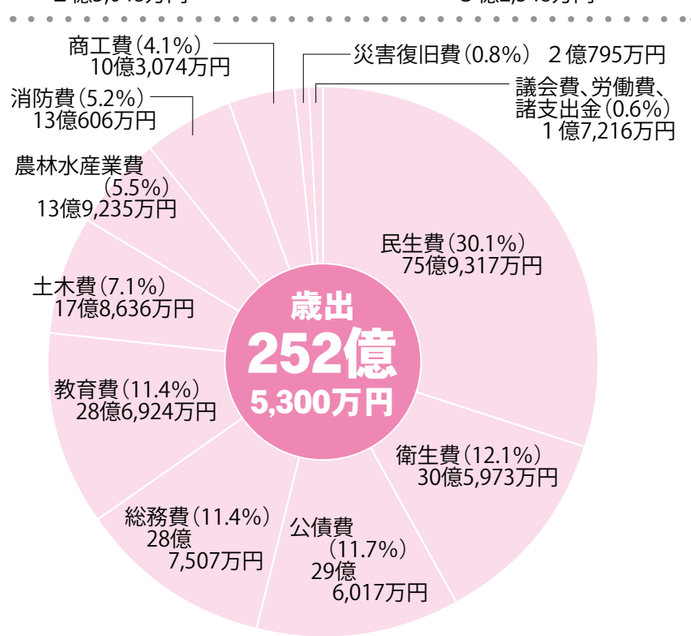
一方で、県支出金は災害救助費の皆増などにより前年度比＋10億4575万円（前年度比＋38・1％）の増額、諸収入は貸付金の繰上償還に伴う貸付金元金収入の増などにより前年度比＋5億3184万円（前年度比＋84・6％）の増額、寄附金は返礼品の充実に伴うふるさと納税寄附金の増額などにより前年度比4億6965万円（前年度比＋85・8％）の増額となりました。

そのほか、繰入金などの増額もあり、歳入全体では前年度を上回りました。



歳出（支出）

歳出は、252億5300万円（前年度比＋9・1％）となりました。



市の魅力を全国に発信し、交流人口の拡大を図る大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業や、市民の利便性向上につながるオンライン決済やスマートロックに対応した公共施設予約システム導入事業、市独自の保育士配置基準を創設し教育・保育サービスの充実を図る子ども・子育て支援事業、荒廃農地の収益化と環境にやさしい農業を目指すオーガニックまきのはら推進事業などに取り組みました。

全ての指標が健全です

令和７年度決算状況から見る市の財政状況は「健全」です。国が自治体の財政状況把握のための指標を設けており、その指標に合わせ毎年、財政の健全性を確認しています。その状況を見てみましょう。

① 実質赤字比率

黒字

健全（12.91%未満）　注意（12.91%～）　危険（20%～）

普通会計（一般会計と土地取得特別会計の計）の赤字の程度を示す比率で、財政運営の悪化の度合いを示します。
本市は、収入総額が支出総額を上回っているため、黒字です。

② 連結実質赤字比率

黒字

健全（17.91%未満）　注意（17.91%～）　危険（30%～）

本市の全ての会計を合計した収支の赤字比率です。
①の実質赤字比率と同様に、特別会計や水道事業会計を加えても黒字の運営をしています。

③ 実質公債費比率

5.8%

健全（25%未満）　注意（25%～）　危険（35%～）

市（一部事務組合などを含む）の借金の返済額の大きさを示す指標で、この比率が高いほど返済負担が重くなります。
借金をするために県の許可が必要となる基準18%を下回る5.8%となり、健全な状態です。（県下平均値4.8%）

④ 将来負担比率

ー

健全（350%未満）　危険（350%～）

借金返済や将来も支払わなければならない負担金などの残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来、財政が圧迫される可能性が高いことになります。
（充当可能な財源が将来負担額を上回っているため「ー」と表示しています。）

⑤ 資金不足比率

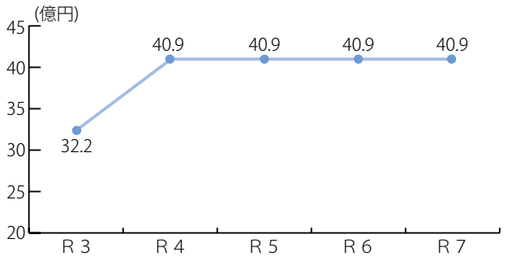
黒字（資金不足なし）

健全（20%未満）　危険（20%～）

事業会計の料金収入に対する資金不足（赤字額）の比率で、経営状況の深刻度を示します。
市の水道事業と農業集落排水事業については、資金不足はありません。

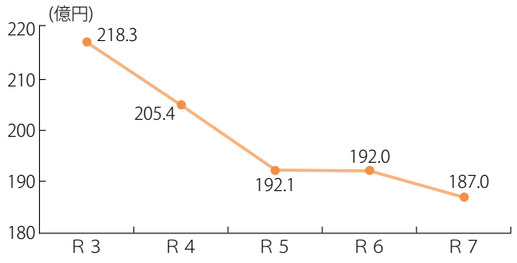
財政調整基金（貯金）の推移

令和４年度以降は、同額を維持しています。
事業費の年度間の調整財源として活用しています。



市債残高（借金）の推移（普通会計）

借入額が前年度と比較すると、減額となりました。借入額が返済額より少なかったため、前年度より市債残高が減少しました。



水道事業会計（企業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	９億5,909万円	９億6,883万円
資本的収支	7,130万円	３億1,779万円

収益的収支 ＝ 水道事業を運営するための収支を表したもの
資本的収支 ＝ 配水池の建設や管路の整備など、資産の整備と企業債償還金などの支出、その財源となる収入の収支を表したもの

水道事業会計（企業会計）は地方公営企業法に基づき設けた水道事業を行う特別会計で、民間企業と同様の経理や決算を行います。

特別会計

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	47億5,203万円	46億2,871万円
後期高齢者医療	７億7,056万円	７億6,771万円
介護保険	45億5,622万円	44億1,115万円
土地取得	4,310万円	2,169万円
農業集落排水事業	590万円	489万円

特別会計は市が特定の事業を行うために、一般会計と区別して設けるもので、特別会計ごとに決算を行います。

令和7年度に実施した主な事業

防災

▼**牧之原消防署榛原出張所整備事業（1億6292万円）消防費**　市内の消防力を強化し、消防救急業務の迅速化を図るため、細江地区に牧之原消防署榛原出張所を開所するに当たり、建物の改修工事などを実施。

▼**災害対策用パーテーション整備事業（1343万円）消防費**　さまざまな災害への備えの強化を図り、避難所のプライベートスペースを確保するなど環境改善を進めるため、避難所用パーテーションを購入。

▼**地頭方漁港海岸防潮堤整備事業（1億4407万円）農林水産業費**　海岸背後地に居住する住民の生命・財産を津波被害から守るため、前年度に引き続き、護岸の嵩上改良工事に伴う擁壁工事を実施。

▼**海岸防潮堤（レベル2）整備事業（2590万円）土木費**　想定される最大規模の地震津波L2による被害を軽減させるため、海岸堤防整備事業のアスファルト舗装工事などを実施。

健康福祉

▼**子どものための教育・保育給付事業（10億2768万円）民生費**　これまでの教育・保育サービスの提供に対する施設型給付事業に加え、令和7年度からさらなるサービスの質の向上に向け、保育士の配置改善を実施。

▼**こども食堂支援事業（147万円）民生費**　子どもを中心に地域がつながる居場所づくりを支援するため、地域食堂を実施する団体に対して補助事業を実施。

▼**高齢者補聴器購入費助成事業（45万円）民生費**　日常生活に補聴器が必要な高齢者の生活の質の向上や積極的な社会参加の促進を図るため、補聴器の購入費助成を実施。

▼**不妊治療費助成事業（284万円）衛生費**　妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減と治療に専念しやすい環境づくりのため、治療に係る医療費助成を実施。

▼**出産・子育て応援給付金等事業（1605万円）衛生費**　妊娠から出産、子育てまでの経済的負担の軽減を図るため、支援金の給付を実施。

教育文化

▼**義務教育学校建設事業（7億2159万円）教育費**　学校施設基本構想・基本計画に基づき、榛原・相良義務教育学校建設における設計業務委託や用地取得などを実施。

▼**大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業（3053万円）教育費**　市の魅力を発信し、観光客の増加や地域のにぎわい、郷土愛の醸成を推進するため、大河ドラマ「べらぼう」を活用した展示やPRイベントなどへの支援を実施。

▼**ICT活用推進事業（1億9857万円）教育費**　子どもの「学習の基盤となる情報活用能力を育成する」ため、生成AIを活用した教育環境や児童生徒向け新端末の導入によるICT環境の整備などを実施。

▼**相良B&G海洋センター改修事業（6008万円）教育費**　社会体育施設修繕計画に基づく施設の長寿命化を図るため、相良B&G海洋センターの屋根・外壁などの改修工事などを実施。

▼**給食センター厨房機器更新事業（1985万円）教育費**　老朽化した給食センター厨房機器の適切な維持管理を行うため、更新計画に基づく厨房機器の更新を実施。

産業経済

▼**沿岸部活性化事業（2269万円）商工費**　沿岸部の活性化や魅力的なにぎわいの創出を図るため、静波地区および地頭方地区において基本計画や構想案の策定業務などを実施。

▼**スポーツ合宿等事業費補助金（593万円）商工費**　観光の振興および経済の活性化を図るため、スポーツ合宿を行う団体に対し補助金の交付を実施。


特別展示を開催した市史料館（令和７年１月）

都市基盤

▼**新拠点開発推進事業（1億4343万円）土木費**　相良牧之原IC北側地区の新たな都市拠点創出のため、土地区画整理組合への補助金交付、支援やエリアマネジメントの導入推進などを実施。

▼**公園整備事業（4255万円）土木費**　観光エリアとしての機能向上を目的に、油田の里公園のリニューアル工事などを進めるとともに、公園機能の充実と安全性の向上を図るため、公園の樹木伐採などを実施。

▼**交付金等道路整備事業（4億4536万円）土木費**　地域住民の生活交通利便性向上を図るため、国の社会資本整備総合交付金を活用した市道整備を実施。

▼**都市再生整備計画策定事業（1463万円）土木費**　立地適正化計画の目標達成に向け、相乗効果の高い事業を一体的かつ集中的に展開するため、榛原・相良・相良牧之原IC北側地区の都市再生整備計画業務を実施。

▼**市営住宅維持管理事業（2636万円）土木費**　住民サービスの向上、行政サービスの効率化および職員の負担軽減を図るため、公営住宅法に基づいた市営住宅の管理業務委託を実施。

▼**企業立地促進事業（8638万円）商工費**　地域産業の振興および雇用の場の確保を図るため、市内に工場などを新設する企業に対し補助金の交付を実施。

▼**森林保全事業（2097万円）農林水産業費**　沿岸部の保安林を適正に管理し、防災機能を保持するため、松くい虫被害対策の薬剤散布や樹木の伐倒、予防伐採などを実施。

生活環境

▼**公共交通推進事業（2億975万円）総務費**　市民の生活交通や利用者の利便性を確保するため、路線バスや自主運行バス、デマンド乗合タクシー・バスの運行などを実施。

▼**バス通学定期券補助金（306万円）総務費**　安定的な路線バスの維持や市民の家計支援を図るため、日常的にバスを利用する高校生などに対し、通学定期券の購入補助を実施。

▼**新火葬場整備事業（4770万円）衛生費**　一部事務組合で運営する2カ所の火葬場の老朽化および1市2制度の解消のため、地質調査や地域振興事業などを実施。

▼**移住・定住促進補助事業（4060万円）総務費**　子育て家族定住奨励金、結婚新生活支援助成金、移住就業支援事業補助金などの交付や首都圏での移住相談会、セミナーの参加、移住体験ツアーなどを実施。

▼**国際交流推進事業（1436万円）総務費**　増加する外国籍住民と住民が支え合いながら生活できるまちづくりを推進するため、外国籍住民相談窓口の運用などを実施。

市政経営

▼**ふるさと納税推進事業（4億5830万円）商工費**　財源確保および市内産業の活性化のため、ふるさと納税の寄附者に対して、市内の魅力ある品（地場産品）の返礼を実施。

▼**市制施行20周年記念事業（477万円）総務費**　市制施行20周年を契機に、これまで以上の交流人口の拡大やにぎわいの創出、郷土愛の醸成を図るため、記念式典をはじめとしたさまざまな記念事業を実施。

▼**基幹システム標準化・共通化推進事業（1億1650万円）総務費**　コストの削減や業務効率化、住民サービスの向上を図るため、基幹システムの仕様について標準化・統一化を実施。

▼**公共施設予約システム導入事業（1361万円）総務費**　デジタル技術の活用を通じて市民サービスの向上や職員の負担軽減を図るため、公共施設のオンライン予約、キャッシュレス支払い、スマートロックによる鍵の貸し出しを実施。



市制施行20周年記念式典